

環境会計で活動を定量的に把握

環境保全コスト

2006年度も引き続きコージェネレーションシステム導入など地球温暖化防止策を強化した結果、2006年度の地球環境保全コスト(投資)は、前年度比3.8%増の3億8,800万円になりました。

単位:百万円

環境保全コストの分類	主な取り組み内容	2005年度		2006年度	
		投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト		517	1,893	598	1,604
公害防止コスト	脱臭装置、防塵装置、環境対策費用など	63	368	198	350
地球環境保全コスト	コージェネレーション設備投資、省エネルギー活動費など	374	149	388	105
資源循環コスト	廃棄物分別と処理に係わる費用	80	1,376	11	1,149
上下流コスト	環境物品などの提供、環境負荷低減のための追加的コスト	14	267	3	309
管理活動コスト	EMS維持・運用、情報開示費用	0	511	0	459
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究・開発コスト	5	402	190	617
社会活動コスト	環境面における環境貢献活動	0	17	0	14
小計		535	3,090	791	3,002
合計		3,626		3,794	

対象:横浜ゴム国内生産事業所。対象期間:2006年4月~2007年3月。
 環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」、日本ゴム工業会の「環境会計」ガイドライン(2003年版)に準拠しました。研究開発コストは、環境負荷低減に向けた開発及び環境貢献商品開発費用、人件費は環境保全活動に取り組んだ工数を算出して計上しました。環境損傷コストは0です。減価償却費用は計上していません。

経済効果と環境保全効果

三重工場コージェネレーションシステム導入及び省エネルギー活動が、経済効果の改善と温室効果ガス削減に大きく貢献しました。

経済効果

単位:百万円

分類	内容	2005年度	2006年度
収益	事業活動で生じた廃棄物リサイクルなどで得られた収益	83	143
費用削減	省エネルギーによる費用削減	283	1,254
	リサイクル品使用による費用削減	588	541
合計		954	1,938

環境保全効果

分類	対前年比削減量	参照ページ
温室効果ガス排出量(千トン-CO ₂)	30	P32
有機溶剤排出量(トン)	98	P37
廃棄物埋立量(トン)	完全ゼロエミッション継続	P31
水使用量(万m ³)	8	P35

グループ会社の環境会計

2006年度は環境負荷低減策の強化で、投資、費用合計が前年度比105%増となりました。

単位:百万円

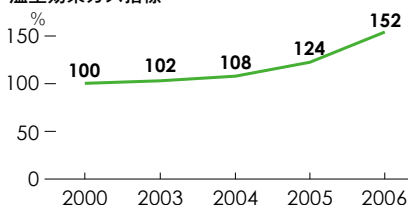
分類	2005年度		2006年度	
	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	5	26	17	59
管理活動コスト、社会活動コスト	0	9	0	6
小計	5	35	17	65
合計	40		82	
経済効果	9		9	

*対象:ヨコハマタイヤ東日本、山陽リトレッド、協機工業

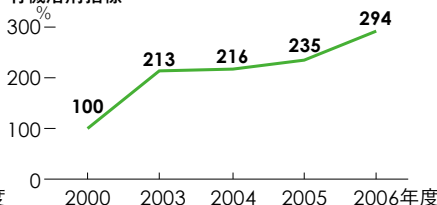
環境効率

環境効率は、環境負荷を抑えて効率的に事業活動を行っているかを見る指標で、指数が大きいほど改善が進んでいることを示します。算出式は、環境効率=売上高/環境負荷です。横浜ゴムは3つの重要課題を環境効率指標としました。その内、2006年度の温室効果ガス指標は、2005年度に比べ28%向上しました。

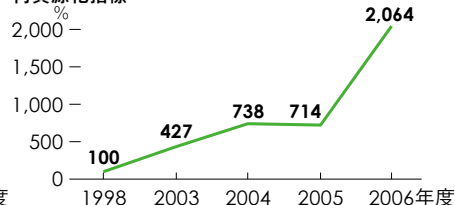
温室効果ガス指標*1



有機溶剤指標*2



再資源化指標*3



*1「売上高/温室効果ガス排出量」:基準年(2000年度)を100とした指数。*2「売上高/有機溶剤排出量」:基準年(2000年度)を100とした指数。*3「売上高/最終処分量」:基準年(2000年度)を100とした指数(最終処分量の定義はP31を参照ください)。